

平成18年度決算の概要について

京 都 市

1 決算の概要

(1) 一般会計

実質収支	7億8百万円
------	--------

歳入歳出決算額

区 分	金 額		備 考
	億	百万円	
歳 入 総 額	6,884	50	
歳 出 総 額	6,786	56	
歳入歳出差引額	97	94	
翌年度へ繰り越すべき財源	90	86	[繰越事業費]239億82百万円 - [未収入特定財源]148億96百万円
実 質 収 支	7	08	4億31百万円 11億2百万円
単 年 度 収 支	2	77	実質収支7億8百万円 - 実質収支4億31百万円

ア 平成18年度当初予算は、引き続き財政非常事態の下にあつて、財政健全化の道筋を一層確かなものとするため、引き続き、戦略的予算編成システムにより予算を編成し、職員数の適正化等による総人件費の抑制、公共工事のコスト縮減等による投資的経費の抑制や繰出金の適正化など、財政健全化プランに掲げる取組を全庁を挙げて強力に推進することとした。

そのうえで基本計画第2次推進プランに掲げた政策を着実に推進するため、局裁量枠の圧縮により捻出した貴重な40億円の財源を、政策評価などの結果を踏まえて策定した政策重点化方針に掲げる6つの重点分野に思い切って配分し、将来の京都発展に向けて、メリハリの利いた予算として編成した。

イ 平成18年度予算の執行に際しては、区役所・支所と理財局が一丸となり市税収入の確保に取り組んだ結果、市税徴収率を8年連続向上させるなど自主財源の拡充強化に努めるとともに、節減努力反映制度を創設するなど、年間を通じての経費節減の取組を一層進めた。

ウ 平成18年度決算は、地方交付税と臨時財政対策債が大幅な減収となったものの、上記のような予算編成段階からの全庁を挙げた取組の成果に加え、企業業績の改善を反映して市民税法人分が増収となったことや、市民税個人分が前年度を上回る収入となったことにより、市税全体としても前年度比3.2%増と2年連続の増収となったことも相まって、実質収支は2年連続で黒字を確保し、財政健全化に向けて着実に前進することができた。

エ しかしながら、引き続き地方交付税の大幅な削減などにより、平成19年度当初予算においては、前年度から70億円もの一般財源収入の減を見込まざるを得ない状況となった。更に、平成19年度の普通地方交付税の算定額が当初予算を86億円も下回る深刻な状況となるなど、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増していることなどから、今後、安定的で持続可能な財政の確立へ向け「財政健全化プラン」、「市政改革実行プラン」に基づく取組を一層強力に推進する必要がある。

(2) 特別会計

国民健康保険事業は、医療給付費等が見込みを下回ったことに加え、区役所・支所と保健福祉局が一丸となって保険料徴収率の向上に取り組み、約6億円の増収効果を挙げたことなどにより、単年度収支は9億48百万円の黒字となり、累積赤字は85億10百万円に減少した。

中央卸売市場第一市場事業は、場内業者数の減少等に伴って使用料収入が減少したが、支出面で、公債費の減少に加え、徹底した経費節減に努めたことにより、単年度収支は5億19百万円の黒字を確保し、累積赤字は1億32百万円に減少した。

(3) 公営企業会計

水道事業は、有収水量の減少による料金収入の減収に伴い、経常収益が減少した。一方、支出面では、第3期効率化推進計画に基づく人件費等の削減に加え、経費の徹底した抑制に努めたものの鉛製給水管の取替に経費を要したことから、損益勘定は1億77百万円の6年ぶりの赤字となり、累積黒字は47億27百万円に減少した。

公共下水道事業は、有収汚水量の減少による使用料収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、第3期効率化推進計画に基づく人件費等の削減に加え、経費の徹底した抑制に努めたことにより、経常支出が減少したことから、損益勘定は4億32百万円の6年連続黒字となり、累積赤字は29億83百万円に減少した。

自動車運送事業は、旅客数の増加による運送収益の増収などにより経常収益は前年度を上回った。また、支出面では、原油価格の高騰や管理の受委託の拡大により経費が増加したものの、職員数の削減等に努めたことにより経常支出は前年度を下回った。この結果、損益勘定は8億14百万円の4年連続黒字を確保し、累積赤字は131億04百万円に減少した。

高速鉄道事業は、旅客数の増や18年1月の運賃改定による運輸収益の増収などにより、経常収益は前年度を上回った。また、支出面でも、減価償却費や支払利息等の減少により経常支出は前年度を下回ったことから、損益勘定は前年度に比べ20億30百万円改善したものの、167億60百万円の赤字となった。この結果、累積赤字は2,739億97百万円に増加した。

(4) 主な会計の収支状況

会計名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般会計	億百万円 10,16	億百万円 12,09	億百万円 11,02	億百万円 4,31	億百万円 7,08
国民健康保険事業	95,71	107,54	106,30	94,58	85,10
中央卸売市場第一市場	11,41	11,39	10,01	6,51	1,32
水道事業	42,67	47,90	52,04	49,21	47,27
公共下水道事業	54,31	53,83	41,49	34,15	29,83
自動車運送事業	162,86	150,92	142,29	139,18	131,04
高速鉄道事業	2,003,01	2,191,99	2,384,47	2,572,37	2,739,97

(注1) 公営企業会計は、消費税及び地方消費税抜きで記載

(注2) 公営企業会計は、当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)で記載

2 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

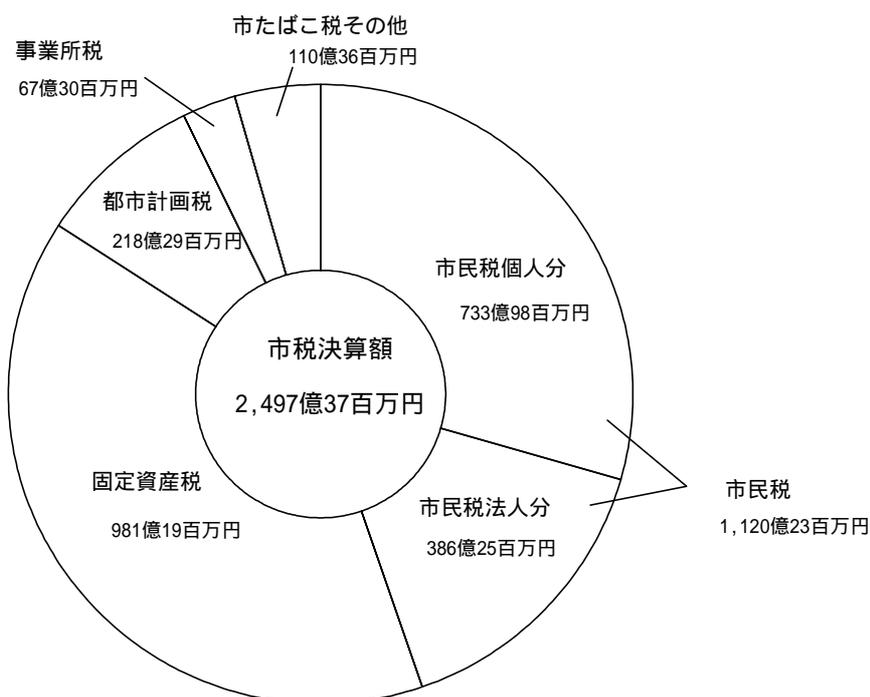
ア 市税収入が、2年連続して増加

固定資産税，都市計画税については，評価替えにより減収となったものの，市民税については，個人分が税制改正の影響や雇用環境の改善などにより，また法人分も企業業績の改善を反映して，ともに増収となった。この結果，市税収入は，対前年度77億円，3.2%の増と，2年連続で前年度を上回った。

なお，市税徴収率は，前年度を0.5ポイント上回る97.1%となり，8年連続で向上するとともに政令指定都市中第2位を5年連続で維持している。

項 目	16年度		17年度			18年度			
	決算額 億:百万円	伸び率 %	決算額 億:百万円	増減額 億:百万円	伸び率 %	決算額 億:百万円	増減額 億:百万円	伸び率 %	
市 税 合 計	2,298.24	1.9	2,420.59	122.35	5.3	2,497.37	76.78	3.2	
税 目 別 内 訳	市 民 税	874.03	4.4	990.80	116.77	13.4	1,120.23	129.43	13.1
	内 個 人 分	632.64	3.2	668.95	36.31	5.7	733.98	65.03	9.7
	法 人 分	241.39	7.6	321.85	80.46	33.3	386.25	64.40	20.0
	固 定 資 産 税	1,015.80	0.1	1,024.86	9.06	0.9	981.19	43.67	4.3
	都 市 計 画 税	228.93	1.3	228.41	52	0.2	218.29	10.12	4.4
	事 業 所 税	65.27	0.5	66.31	1.04	1.6	67.30	99	1.5
	特 別 土 地 保 有 税	19	66.1	06	13	68.4	07	01	16.7
	軽 自 動 車 税	10.49	2.7	10.95	46	4.4	11.29	34	3.2
	市 た ば こ 税	103.53	1.3	99.20	4.33	4.2	99.00	20	0.2
	市 税 徴 収 率	95.9%		96.6%			97.1%		

平成18年度市税決算の内訳



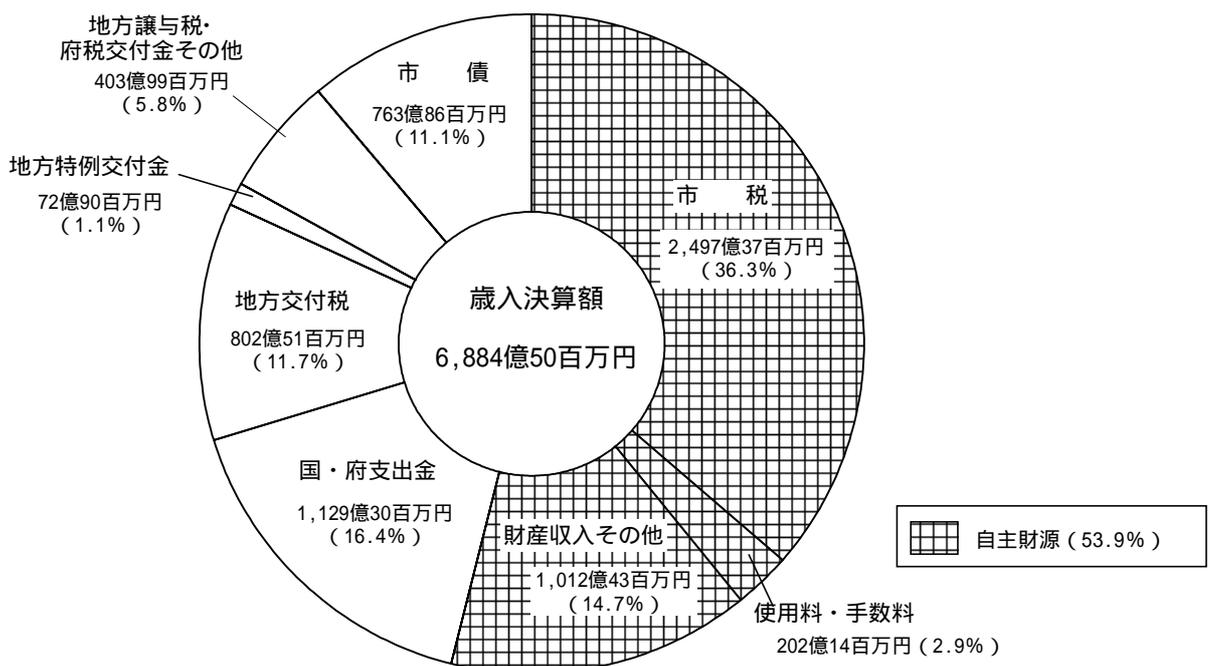
イ 自主財源が3年連続の増加

自主財源は、市税収入が増加したことなどにより3年連続で前年度を上回った。一方、依存財源は、地方交付税が大幅に減少したことから前年度を下回る決算額となった。

市債については、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は減少したものの、退職手当債などが増加したことから、市債全体の決算額は3年ぶりに前年度を上回った。

項 目	16年度		17年度		18年度			
	決算額 億 百万円	決算額 億 百万円	構成比 %	決算額 億 百万円	構成比 %	増減額 億 百万円	伸び率 %	
市の自主財源	3,445.49	3,540.17	52.0	3,711.94	53.9	171.77	4.9	
内 訳	市 税	2,298.24	2,420.59	35.5	2,497.37	36.3	76.78	3.2
	使用料及び手数料	192.31	195.94	2.9	202.14	2.9	6.20	3.2
	財産収入その他	954.94	923.64	13.6	1,012.43	14.7	88.79	9.6
国・府に依存する財源	2,420.83	2,530.26	37.2	2,408.70	35.0	121.56	4.8	
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,106.97	1,123.78	16.5	1,129.30	16.4	5.52	0.5
	地方交付税	879.30	958.03	14.1	802.51	11.7	155.52	16.2
	地方特例交付金	81.10	78.20	1.2	72.90	1.1	5.30	6.8
	地方譲与税	69.77	96.73	1.4	127.26	1.8	30.53	31.6
	府税交付金その他	283.69	273.52	4.0	276.73	4.0	3.21	1.2
市 債	839.60	733.73	10.8	763.86	11.1	30.13	4.1	
うち臨時財政対策債	237.93	183.52	2.7	162.28	2.4	21.24	11.6	
合 計	6,705.92	6,804.16	100.0	6,884.50	100.0	80.34	1.2	

平成18年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 性質別決算では、投資的経費が増加

消費的経費においては、物件費その他が国勢調査費の減などにより前年度を下回ったものの、給与費が退職手当の増により、また扶助費が児童手当の増などにより、それぞれ前年度を上回る決算額となった。投資的経費は、北部クリーンセンター整備費の増などにより、前年度を上回った。一方、公債費については、利子分の減少により3年連続減少することとなった。公債費は減少したものの、義務的経費の割合は、なお50%を超えており、本市の財政構造は依然として硬直した状態にある。

<性質別決算額>

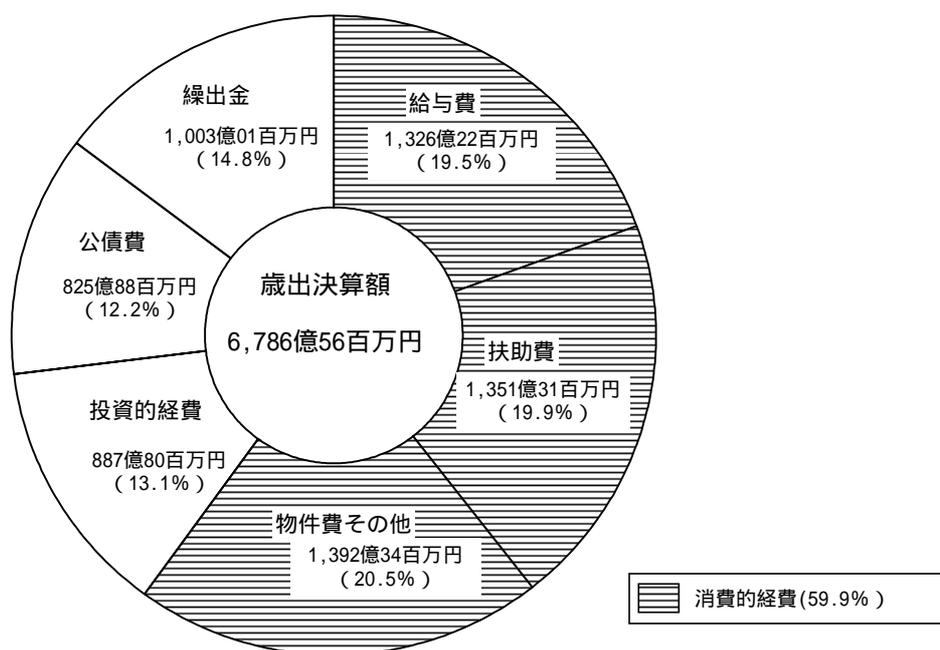
項目	16年度		17年度		18年度							
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率				
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%				
消費的経費	3,939	83	4,044	96	60.2	4,069	87	59.9	24	91	0.6	
内訳	給与費	1,271	51	1,300	91	19.4	1,326	22	19.5	25	31	1.9
	うち退職手当	86	53	109	21	1.6	145	55	2.1	36	34	33.3
	扶助費	1,308	95	1,339	54	19.9	1,351	31	19.9	11	77	0.9
	物件費その他	1,359	37	1,404	51	20.9	1,392	34	20.5	12	17	0.9
投資的経費	873	55	840	41	12.5	887	80	13.1	47	39	5.6	
公債費	856	18	831	77	12.4	825	88	12.2	5	89	0.7	
繰出金	976	88	998	51	14.9	1,003	01	14.8	4	50	0.4	
合計	6,646	44	6,715	65	100.0	6,786	56	100.0	70	91	1.1	

(参考)

義務的経費	3,436	64	3,472	22	51.7	3,503	41	51.6	31	19	0.9
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成18年度一般会計決算経費性質別内訳



イ 目的別決算は、保健衛生費が大幅増

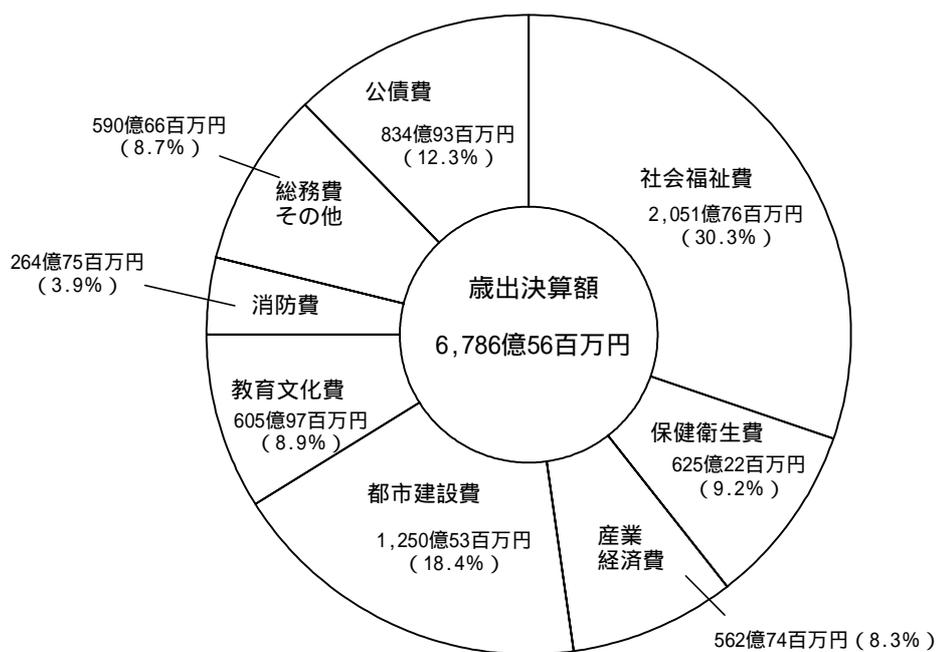
社会福祉費は児童手当等が増加したものの、施設整備費が減少したことなどから全体では前年度を下回った。また、消防費についても、伏見消防署整備の完了などにより前年度を下回る決算額となった。

一方、北部クリーンセンター整備などにより保健衛生費が、退職手当の増加や伏見区総合庁舎整備費の増などにより総務費その他が、いずれも前年度を大きく上回る決算額となった。

< 目的別決算額 >

項 目	16年度		17年度		18年度						
	経 費		経 費		構成比		増 減 額				
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社 会 福 祉 費	2,018	44	2,089	10	31.1	2,051	76	30.3	37	34	1.8
保 健 衛 生 費	593	85	544	59	8.1	625	22	9.2	80	63	14.8
産 業 経 済 費	516	06	565	76	8.4	562	74	8.3	3	02	0.5
都 市 建 設 費	1,241	78	1,231	81	18.4	1,250	53	18.4	18	72	1.5
教 育 文 化 費	615	88	605	30	9.0	605	97	8.9	0	67	0.1
消 防 費	294	93	281	51	4.2	264	75	3.9	16	76	6.0
総 務 費 其 他	499	11	556	35	8.3	590	66	8.7	34	31	6.2
公 債 費	866	39	841	23	12.5	834	93	12.3	6	30	0.7
合 計	6,646	44	6,715	65	100.0	6,786	56	100.0	70	91	1.1

平成18年度一般会計決算行政目的別内訳



(参 考)

一般会計予算執行状況の推移

年度	歳 出 予 算 額			支 出 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	現 計 額	前年度繰越額	計 A	金 額 B	執行率 B / A	金 額 C	繰越率 C / A	金 額 D	不用率 D / A
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
18	7,042:90	223:15	7,266:05	6,786:56	93.4	239:82	3.3	239:67	3.3
17	6,950:32	197:94	7,148:26	6,715:65	94.0	223:15	3.1	209:46	2.9
16	6,831:73	218:54	7,050:27	6,646:44	94.3	197:94	2.8	205:89	2.9

市債現在高の推移

	16年度		17年度		18年度	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,680:90	0.2	9,728:32	0.5	9,725:59	0.0
（臨時財政対策債）	(834:99)	(39.7)	(1,026:20)	(22.9)	(1,187:85)	(15.8)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(10,515:89)	(2.5)	(10,754:52)	(2.3)	(10,913:44)	(1.5)
特 別 会 計	395:65	0.3	406:41	2.7	394:01	3.1
公 営 企 業 会 計	10,431:47	1.7	10,226:22	2.0	10,053:01	1.7
合計（臨時財政対策債を除く）	20,508:02	0.8	20,360:95	0.7	20,172:61	0.9
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,343:01)	(0.3)	(21,387:15)	(0.2)	(21,360:46)	(0.1)

（注）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

主な基金の状況

（単位：百万円）

基 金 名	17年度末	18年度中		18年度末
		積立額	取崩額	
市 庁 舎 整 備	11,451	24	-	11,475
都 市 計 画 事 業	336	50	-	386
財 政 調 整	387	222	-	609
公 債 償 還	82,615	21,264	34,824	69,055
うち満期一括償還積立分	80,603	21,264	34,824	67,043
うち交付税措置積立分	2,012	-	-	2,012

（注）市庁舎整備基金の残高のうち11,400百万円及び公債償還基金の残高のうち14,330百万円については、一般会計への貸付を行っている。

その他財政指標等

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度
財 政 力 指 数	0.667	0.673	0.673	0.695
起 債 制 限 比 率	13.4 %	12.8 %	12.1 %	11.3 %
実 質 公 債 費 比 率			18.0 %	19.3 %